

2015年以降の農林業センサス実施に向けて

北海道農業研究センター・細山隆夫

1. 2010年農林業センサスの結果についての評価

1) 農業経営体について (表1)

- ①2005年、2010年と連結され、初めて推移をトレースできるようになった。
- ②北海道では集落営農の進展が少ないため、5年間の動きを割と素直に追跡できる。
- ③階層構成変化の地域差：空知・上川（水田作）における激しい構造変動の進行。一方での十勝（畑作）、根室（酪農）における緩やかな進行。

2) 協業法人の展開について (表2)

- ①北海道農研センター独自の個票組み替え集計
- ②協業法人＝農事組合法人、株式会社、有限会社、合名・合資会社。
- ③2005年→2010年にかけて比重が増してきている。

3) 農業関連事業について (表3)

- ①北海道では加工用・原料用作物が中心であることから、沖縄に次いで「消費者への直接販売」割合が低い。農家の6次産業化が厳しい地域であることが裏付けられる。
- ②逆に北海道では「貸農園・体験農園等」、「農家民宿」、「農家レストラン」が全国1位となっている。

4) 農産物出荷について (表4)

- ①北海道ではやはり農協出荷が基本的であることが判明。
- ②ここでも北海道は沖縄に次いで「消費者への直接販売」割合が低いことが解る。

2. 2005年センサス、2010年センサスの問題点

1) 販売農家の把握について

- ・2010年センサスでは兼業農家の中身が不明である。
- ・従って、恒常的勤務の動きがトレースできず、地域間比較も不可能となっている。
- ・市町村別の同居農業後継者を確保した農家の数値が公表されていない。

2) 自給的農家の把握について

- ・トータルとしての世帯・世代構成、1戸当たり世帯員数が不明
- ・我が国農家の性格変化として販売農家、自給的農家を合わせた全体的把握が必要だが自給的農家について内部構造が全くの不明状態。
- ・総農家2,527,948戸のうち、自給的農家は896,742戸を占め（35.5%）、軽視できないウエイトを持っている（自給的農家の厚い地域：2010年センサス→東山46.7%、東海

45.3%、山陽42.6%を占める)

- ・だが、世帯・世代構成どころか、2010年からは1戸当たり世帯員数も不明である。
- ・従って、我が国農家全体としての三世代世帯から一世代化への流れがつかめない。

3) 経営耕地の把握について

- ・経営耕地（総資源量）の推移が追跡できない。
- ・2005年センサス以降では自給的農家における田畑別「経営耕地面積」が不明。
- ・そのため、我が国トータルの経営耕地としての田面積、畑面積がつかめない。

4) 耕作放棄地の把握について

- ・同じく、2005年から自給的農家における田畑別「耕作放棄地」が把握されていない。
- ・全国平均として、耕作放棄地に占める自給的農家の同左ウエイトは22.7%に至る。

※耕作放棄地のカウントに関連して・・・

- ・2005年センサスでは農業経営体、農家以外の農業事業体に関しても耕作放棄地の数値があり、それらも含めた集計・分析が可能であった。
- ・2010年センサスでは農業経営体、農家以外の農業事業体における耕作放棄地を公表していないため、2005年までの分析結果と繋げられるよう公表していくことも必要。

3. 北海道農研センターで行った工夫（表5、図1）

- 1) 個票組替集計によって世代構成を再構成。
- 2) 2005年→2010年にかけての世代構成の推移・変化を追求。
- 3) 同居農業後継者の確保の農家割合及び農家世代構成の地域性を把握。

4. 今後の農林業センサス実施に向けて

1) 土地持ち非農家について

①世帯数、所有耕地、貸付耕地、耕作放棄地面積の調査は堅持する。

2) 農業用機械について

①ここまで簡素化されると、逆に全面カットしても良いのではないか。

(殆ど意味をなさないので、調査簡略化に寄与できる)。

3) 農業経営体について

①集落営農、大規模協業法人、個別経営、その他を区分けして集計していく方向が要請される(今期の北九州・佐賀県の動きを見ると…)。

②集落営農の進展により組織経営体や家族経営体が重層的に存在するようになってきたため、経営耕地のダブルカウントを抑制する仕組み作りが必要。

③総資源量の推移を把握する上では農業経営体における耕作放棄地発生状況の継続的調査が必要。

④その他

・野菜作について、品目別作付け面積を把握する必要がある。

4) 農業経営体の農産物販売金額1位、農産物出荷先について

①「農産物販売金額1位」が例えば圧倒的に「稲作」であったとし、「農産物出荷先」が圧倒的に「消費者に直接販売」であったとしても、それは完全に「米」とは断定できない。

②以下、北海道水田地帯の上川中央を例にとる(表6、表7)。

・個票組み替え集計により、地域から純粋な「水田作経営」を抽出する。

・そこでの「農産物販売金額1位」は「稲作」が90%を占めるが、「野菜作」も7%弱を占めている。

・一方、「農産物出荷先」は「農協」～「消費者に直接販売」と多岐に亘る。

・結局のところ、「米」が何処に出荷され、「野菜」が何処に出荷されているのか不明。

・「米」くらいは出荷先を特定できるよう調査を仕組めないだろうか。

・協業法人(水田作経営)では表8、表9の通り。

5) 協業法人(家族法人も含め)の労働力構成について

①北海道でも法人の比重が高まっているのだが(農外からの勤務者も増加)、労働力構成は常雇人数、臨時雇人数、及び投下労働力量しか判明しない。

②労働力構成のヒエラルキー構造を把握できないだろうか。

・代表理事、代表取締役→理事、組合員、従業員…→臨時雇、パート…のように。

表1 北海道中核農業地域における階層構成の変化(農業経営体)

(単位:戸, %)

地域	指標	年次	1ha未満	1～3ha	3～5ha	5～7.5ha	7.5～10ha	10～15ha	15～20ha	20～30ha	30～40ha	40～50ha	50～60ha	60～70ha	70～100ha	100ha以上
空知	経営体数	2005年	885	937	1,064	1,461	1,338	1,992	1,145	791	234	87	45	27	33	19
		2010年	734	730	707	968	917	1,582	1,072	978	312	110	55	39	52	35
	面積シェア	2005年	(0.3)	(1.6)	(3.8)	(8.1)	(10.4)	(21.9)	(17.6)	(16.8)	(7.1)	(3.5)	(2.2)	(1.6)	(2.4)	(2.8)
		2010年	(0.3)	(1.2)	(2.6)	(5.5)	(7.2)	(17.8)	(16.8)	(21.3)	(9.6)	(4.4)	(2.7)	(2.3)	(3.8)	(4.4)
上川	経営体数	2005年	1,033	1,281	1,516	1,391	996	1,384	849	789	318	178	92	51	51	59
		2010年	902	989	973	901	716	1,142	822	840	355	194	123	66	74	79
	面積シェア	2005年	(0.3)	(2.2)	(5.1)	(7.2)	(7.3)	(14.3)	(12.4)	(15.9)	(9.2)	(6.7)	(4.2)	(2.8)	(3.5)	(9.0)
		2010年	(0.3)	(1.7)	(3.3)	(4.7)	(5.2)	(11.9)	(11.9)	(17.0)	(10.2)	(7.2)	(5.6)	(3.5)	(5.1)	(12.3)
十勝	経営体数	2005年	264	170	118	170	143	339	511	1,575	1,599	963	510	221	195	101
		2010年	234	125	88	96	96	285	367	1,303	1,527	965	542	287	259	127
	面積シェア	2005年	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(1.8)	(3.8)	(16.9)	(23.4)	(18.1)	(11.7)	(6.0)	(6.7)	(10.4)
		2010年	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(1.5)	(2.7)	(13.9)	(22.3)	(18.1)	(12.4)	(7.8)	(8.9)	(11.6)
根室	経営体数	2005年	52	11	9	16	7	10	13	28	92	253	321	308	412	163
		2010年	51	5	11	17	6	17	12	30	70	163	284	269	442	210
	面積シェア	2005年	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(3.0)	(10.2)	(15.9)	(17.8)	(30.3)	(21.7)
		2010年	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(2.2)	(6.6)	(14.1)	(15.6)	(32.7)	(27.7)	

資料：2005年，2010年農業センサス組み替え集計より作製

表2 協業法人の展開と存在状況

地域			経営体数（体）		1経営体当たり 経営面積（ha）		経営の水田率 （％）		経営の借地率 （％）		経営の水田借地 率（％）	
			2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
全道計			815	1,128	67.5	73.4	10.5	13.9	42.3	45.1	53.2	63.8
水田中核	空知川		77	126	56.8	54.6	54.7	68.0	45.3	55.9	44.4	69.0
			118	195	49.9	60.3	28.2	31.4	38.6	39.5	58.0	57.7
畑作中核	十勝 オホーツク		130	178	98.0	91.1	0.0	0.0	49.4	42.7	100.0	76.8
			74	125	99.4	95.2	0.4	0.3	58.6	59.6	0.0	14.4
酪農中核	根室 釧路 宗谷		18	35	147.6	139.6	0.0	0.0	12.9	24.4	#DIV/0!	#DIV/0!
			37	46	132.4	137.4	0.0	0.0	39.6	36.1	#DIV/0!	#DIV/0!
			11	25	143.4	218.5	0.0	0.0	32.1	50.3	#DIV/0!	#DIV/0!
道南地域	渡島 檜山 後志 胆振		28	33	35.6	45.0	16.5	12.8	48.4	39.6	92.5	78.3
			13	20	45.3	55.2	35.3	39.4	51.5	65.1	88.4	73.5
			30	38	44.1	38.1	19.4	23.6	40.7	50.8	66.0	43.1
			55	67	35.2	50.8	3.2	5.8	30.8	32.2	16.3	57.5
その他地域	石狩 留萌 日高		43	60	31.2	35.5	25.1	41.7	22.3	42.4	12.7	44.8
			23	35	125.7	115.7	14.7	19.2	65.4	77.7	85.6	79.1
			158	145	40.8	39.2	3.5	5.2	23.2	24.6	53.9	84.8

地域			地域における面積シェア (%)		地域における水田面積シェア		階層構成（存在割合：％）					
			2005年	2010年	2005年	2010年	50ha未満		50～100ha		100ha以上	
							2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
全道計			5.1	7.7	2.5	5.2	58.7	54.9	20.4	22.9	21.0	22.3
水田中核	{	空知川	3.9	6.2	2.6	5.2	57.1	55.6	27.3	27.8	15.6	16.7
		上川	5.0	9.9	2.7	6.2	66.1	62.1	17.8	17.9	16.1	20.0
畑作中核	{	十勝	5.4	6.9	0.0	0.3	40.0	43.8	26.2	25.3	33.8	30.9
		オホーツク	4.7	7.7	0.9	1.1	39.2	43.2	25.7	27.2	35.1	29.6
酪農中核	{	根室	2.4	4.5	#VALUE!	#VALUE!	5.6	5.7	27.8	34.3	66.7	60.0
		釧路	5.6	7.3	#VALUE!	#VALUE!	24.3	30.4	32.4	30.4	43.2	39.1
		宗谷	3.1	10.9	#VALUE!	#VALUE!	9.1	16.0	18.2	24.0	72.7	60.0
道南地域	{	渡島	4.9	7.3	3.2	3.6	71.4	78.8	17.9	9.1	10.7	12.1
		檜山	3.7	6.7	2.5	5.2	53.8	50.0	30.8	35.0	15.4	15.0
		後志	4.3	5.0	3.0	4.3	66.7	65.8	23.3	23.7	10.0	10.5
		胆振	6.8	11.6	0.7	2.2	74.5	67.2	14.5	20.9	10.9	11.9
その他地域	{	石狩	3.6	5.7	1.5	4.0	79.1	70.0	14.0	18.3	7.0	11.7
		留萌	8.8	11.5	5.2	7.7	47.8	48.6	17.4	22.9	34.8	28.6
		日高	17.3	16.4	4.4	7.3	82.9	76.6	11.4	17.2	5.7	6.2

資料：2005年，2010年農業センサス個票組み替え集計より作成。

注1) 協業法人とは農事組合法人，株式会社，有限会社，合名・合資会社を中身としている。

2) 経営耕地のある協業法人で示している。

3) 経営の水田借地率＝水田経営面積に占める水田借地の割合。

4) 地域における面積シェア＝農業経営体総数の経営面積に占める協業法人の面積割合。

5) 地域における水田面積シェア＝農業経営体総数の水田経営面積に占める協業法人の水田面積割合。

表3 農業生産関連事業に取り組む経営体の事業種類別経営体数

(単位：%)

地域	事業種類別							
	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他
北海道	2.3	11.6	1.0	0.9	0.5	0.2	0.0	0.6
都府県	2.0	19.8	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2
東北	1.9	13.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2
北陸	1.7	17.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1
北関東	1.8	16.6	0.2	0.7	0.0	0.1	0.0	0.2
南関東	1.8	27.9	0.9	1.1	0.0	0.1	0.0	0.3
東山	4.6	24.0	0.5	1.9	0.4	0.1	0.0	0.2
東海	2.3	24.5	0.3	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
近畿	2.2	28.7	0.6	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2
山陰	2.2	17.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2
山陽	1.4	21.5	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
四国	1.6	20.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
北九州	1.9	19.9	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2
南九州	2.0	12.7	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2
沖縄	1.1	5.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.5

資料：2010年農業センサスより作成。

注：母数は農業経営体総数。

表4 農産物出荷先別経営体数割合

(単位：%)

地域	農産物の出荷先別（複数回答）							その他
	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	
北海道	88.9	13.4	9.5	5.6	2.4	12.3	0.7	4.0
都府県	73.1	13.3	10.4	7.1	1.6	22.1	0.3	5.0
東北	81.6	15.8	9.9	4.9	1.0	14.7	0.3	2.7
北陸	89.0	8.6	3.2	3.4	0.9	18.4	0.3	2.2
北関東	63.6	18.3	10.1	12.1	1.3	18.6	0.2	4.6
南関東	51.9	14.6	18.6	14.4	1.4	31.9	0.3	5.8
東山	79.7	11.5	9.3	5.3	1.9	26.5	0.6	7.8
東海	66.2	12.3	13.1	7.4	2.7	28.6	0.3	3.9
近畿	70.2	9.6	9.7	8.5	1.8	33.2	0.3	4.9
山陰	87.5	7.4	7.5	3.7	1.0	18.9	0.2	2.6
山陽	74.1	11.6	5.5	7.0	1.1	24.2	0.2	4.0
四国	76.1	9.5	11.9	5.3	1.2	22.7	0.3	3.1
北九州	72.3	14.4	12.9	7.2	1.2	22.0	0.3	4.0
南九州	69.2	19.4	12.5	5.6	5.5	14.1	0.2	12.6
沖縄	38.7	11.2	4.5	5.7	1.8	5.8	0.3	61.0

資料：2010年農業センサスより作成。

表5 北海道における性格別農家，世代構成別農家の動向

(単位：戸，%)

指標	年次	販売農家	一世代世帯	二世帯世帯	三世帯等世帯	自給的農家	総農家計	(参考) 同居農業後継者がいる
農家数	2005年 (戸)	51,990	12,416	22,096	17,478	7,118	59,108	10,950
	2010年 (戸)	44,050	11,443	19,045	13,562	7,153	51,203	10,684
	増減率 (%)	-15.3	-7.8	-13.8	-22.4	0.5	-13.4	-2.4
シェア・割合	2005年 (%)	88.0	21.0	37.4	29.6	12.0	100.0	21.1
	2010年 (%)	86.0	22.3	37.2	26.5	14.0	100.0	24.3
	増減 (%)	-1.9	1.3	-0.2	-3.1	1.9	—	3.2

資料：2010年農業センサス，及び同左センサス個票組み替え集計より作成。

注：1) 世代構成，同居農業後継者がいる農家率は個票組み替え集計による。

2) 同居農業後継者がいる割合は販売農家に占める割合で示している。

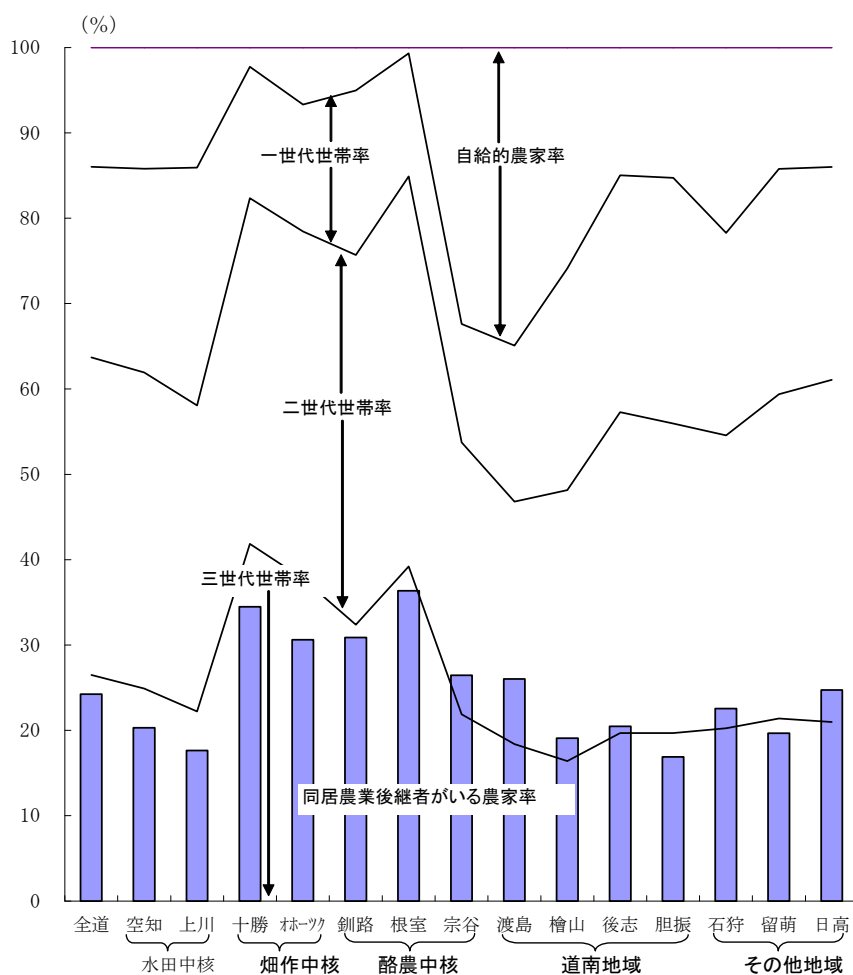


図1 同居農業後継者確保の割合，及び農家の世代構成

資料：2010年農業センサス，及び同左センサス個票組み替え集計より作成。

注1) 世代構成，同居農業後継者がいる農家率は個票組み替え集計による。

2) 同居農業後継者がいる割合は販売農家に占めるウェイトで示している。

表6 上川中央における農産物販売金額1位の部門別「農業経営体(水田作経営)」数

(単位：%)

階層構成	計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
5ha未満	100.0	86.7	0.0	0.7	0.0	1.0	9.8	0.1	1.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
5～7.5ha	100.0	87.2	0.0	0.8	0.3	0.6	9.2	0.0	0.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7.5～10ha	100.0	88.0	0.5	0.5	0.0	1.4	7.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～15ha	100.0	93.2	0.0	1.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～20ha	100.0	95.7	0.0	0.0	0.0	0.4	3.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
20～25ha	100.0	98.4	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～30ha	100.0	94.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0
30～40ha	100.0	97.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～50ha	100.0	93.8	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0
50～60ha	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～70ha	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～100ha	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～150ha	100.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
150ha以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	90.2	0.1	0.7	0.0	0.6	6.8	0.0	0.7	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

資料：2010年農業センサス個票組み替え集計より作成。

注：1）上川中央の代表的市町村として旭川市，鷹栖町，東神楽町，当麻町，比布町，愛別町，東川町の合計で示している。

：2）集計対象は販売農家のうち「水田作経営」としている。

：3）「水田作経営」の定義は水田率50%以上，及び水稲作付面積10a以上としている。

表7 上川中央における農業経営体(水田作経営)の農産物出荷先

(単位：%)

階層構成	農産物の出荷先							
	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	その他
5ha未満	96.1	7.6	4.4	1.0	0.4	9.9	0.1	0.7
5～7.5ha	96.6	10.9	2.2	2.2	0.6	15.1	0.0	0.8
7.5～10ha	98.1	12.5	4.6	2.8	0.5	18.5	0.5	2.3
10～15ha	98.1	11.0	4.2	3.2	0.3	22.6	0.3	1.3
15～20ha	98.3	17.5	1.3	5.6	1.7	28.2	0.9	1.7
20～25ha	95.3	18.6	3.9	4.7	4.7	25.6	0.8	3.1
25～30ha	98.6	11.1	6.9	12.5	5.6	34.7	0.0	0.0
30～40ha	97.0	19.4	3.0	4.5	0.0	32.8	3.0	1.5
40～50ha	100.0	28.1	12.5	15.6	9.4	50.0	12.5	0.0
50～60ha	100.0	23.1	7.7	23.1	7.7	61.5	0.0	0.0
60～70ha	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70～100ha	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
100～150ha	85.7	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3
150ha以上	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
計	97.0	11.7	3.8	3.3	1.2	18.8	0.6	1.2

資料：2010年農業センサス個票組み替え集計より作成。

注：1）上川中央の代表的市町村として旭川市，鷹栖町，東神楽町，当麻町，比布町，愛別町，東川町の合計で示している。

：2）集計対象は販売農家のうち「水田作経営」としている。

：3）「水田作経営」の定義は水田率50%以上，及び水稲作付面積10a以上としている。

表8 上川中央における農産物販売金額1位の部門別「協業法人(水田作経営)」数

(単位：%)

階層構成	計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
30ha未満	100.0	64.7	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
30～70ha	100.0	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70ha以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	82.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0

資料：2010年農業センサス個票組み替え集計より作成。

注：1) 上川中央の代表的市町村として旭川市，鷹栖町，東神楽町，当麻町，比布町，愛別町，東川町の合計で示している。

2) 協業法人とは農事組合法人，株式会社，有限会社，合名・合資会社を中身としている。

3) 「水田作経営」の定義は水田率50%以上，及び水稲作付面積10a以上としている。

表9 上川中央における協業法人(水田作経営)の農産物出荷先

(単位：%)

階層構成	農産物の出荷先							その他
	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	
30ha未満	94.1	17.6	5.9	5.9	5.9	35.3	0.0	0.0
30～70ha	100.0	14.3	0.0	28.6	7.1	50.0	7.1	0.0
70ha以上	77.8	22.2	0.0	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1
計	92.5	17.5	2.5	15.0	7.5	45.0	5.0	2.5

資料：2010年農業センサス個票組み替え集計より作成。

注：1) 上川中央の代表的市町村として旭川市，鷹栖町，東神楽町，当麻町，比布町，愛別町，東川町の合計で示している。

2) 協業法人とは農事組合法人，株式会社，有限会社，合名・合資会社を中身としている。

3) 「水田作経営」の定義は水田率50%以上，及び水稲作付面積10a以上としている。